

京都大学生存圏研究所MUレーダー／赤道大気レーダー共同利用内規

(令和2年6月3日開放型研究推進部運営会議一部改正)

第1条 京都大学生存圏研究所（以下「研究所」という。）の信楽MU観測所内にあるMUレーダー、赤道大気観測所内にある赤道大気レーダー、および両観測所内にあるその他の共同利用観測装置（以下、「MU・赤道大気レーダー等」という。）の利用については、この内規によるものとする。

2 前項のMU・赤道大気レーダー等の利用には、両観測所の敷地内に利用者が観測のための装置を設置して観測を行うこと、およびMU・赤道大気レーダー等によって得られた観測データベースの利用も含むものとする。

第2条 MU・赤道大気レーダー等は、超高層大気、中層大気、対流圏に関する光電波観測ならびにこれに関連する研究・教育のために利用することができる。ただし、所長が特に適当と認めた場合は、この限りでない。

第3条 MU・赤道大気レーダー等を利用することのできる者は、次のとおりとする。

- 一 学術研究を目的とする国内外の研究機関に属し、第2条の目的に合致する者
- 二 教育を目的とする国内外の研究機関に属し、第2条の目的に合致する者
- 三 民間の企業・団体に属し、第2条の目的に合致する者
- 四 所長が特に適当と認めた者

第4条 MU・赤道大気レーダー等を利用しようとする者（以下、「利用者」という。）は、研究代表者を定め、所定の利用申請書を所長に提出し、その承認を受けなければならない。また、研究代表者以外の利用者（以下「研究協力者」という。）は、利用申請書に明記しなければならない。

2 前条第二号に定める者のうち学部、大学院修士課程に在学する者及び研究生並びに同第三号に定める者は、研究代表者となることはできない。ただし、所長が認めた場合は、この限りではない。

3 前条に定める者のうち常勤職員が研究代表者になる場合は、その者を利用責任者とする。ただし、常勤職員以外の者が研究代表者になる場合は、常勤職員を研究協力者とし、その者を利用責任者とする。

4 所長は、第1項の申請に係るMU・赤道大気レーダー等の利用を承認したときは、申請された研究課題に対してMU・赤道大気レーダー観測割り当て時間、その他の制限事項を研究代表者に通知するものとする。なお、不慮の事故・災害等によりMU・赤道大気レーダー等の運用が不可能になった場合は、承認を取り消すことがある。

5 第1項の申請に係る利用承認の期限は、研究所が定めるMU・赤道大気レーダー等の運用期間を超えることができない。

第5条 利用者は、所長が特に認める場合を除くほか、MU・赤道大気レーダー等を他人に使用させてはならない。

第6条 利用者は、MU・赤道大気レーダー等を当該研究等の目的のため以外に利用することはできない。不正利用が確認された場合、所長はその利用を取り消す。この場合、その不正利用に起因するすべての被害の責任は利用責任者にあるものとする。

第7条 共同利用に伴い、利用者の明らかな過失または故意によりMU・赤道大気レーダ

一等および両観測所内の装置・設備が故障し、修理の必要が生じた場合、利用責任者が原状回復することとする。

第8条 本学以外の利用者が研究遂行上受けたいかなる損失及び事故に関しても、応急措置以外、本学は一切の責任は負わず、当該共同研究者等の所属機関等に対応するものとする。

第9条 研究代表者は、申請書に記載された事項について変更しようとするときには、研究所が別に定めるところにより、速やかに所長に届けて、又は再申請しなければならない。

第10条 研究代表者は、運用期間終了後に共同利用に係る利用結果を所長に報告しなければならない。

2 前項の定めにかかわらず、研究代表者がMU・赤道大気レーダー等を利用する必要がなくなったとき又は利用資格がなくなったときは、速やかに所長にその旨を届け出るとともに、その利用結果を報告しなければならない。

第11条 利用者は、MU・赤道大気レーダー等を利用して行った研究の成果を論文等により公表するときは、当該論文等に、別途定めるとおりMU・赤道大気レーダー等を利用した旨を明記しなければならない。

第12条 利用者がMU・赤道大気レーダー等を利用した研究の成果に基づいて、発明等が生じた場合は、速やかに発明等が生じた事実をMUレーダー／赤道大気レーダー共同利用・共同研究拠点専門委員会に報告するものとする。なお、利用者がMU・赤道大気レーダー等を利用した研究の成果に基づいて得られた知的財産権は、職務発明として取り扱われ、原則発明者が所属する機関に帰属するものとする。

第13条 MU・赤道大気レーダー等を優先的に利用しようとする場合には、利用者又はこれに代わる者は承認を得なければならない。なお、承認を受けた利用者又はこれに代わる者に、利用に係る経費の一部の負担を求めることがある。

第14条 この内規またはこの内規に基づく定め違反した者、その他MU・赤道大気レーダー等の運営に重大な支障を生ぜしめた者があるときは、所長は、利用の承認を取り消し、またはその者に一定期間MU・赤道大気レーダー等を利用させないことがある。

第15条 この内規に定めるもののほか、MU・赤道大気レーダー等の利用に関し必要な事項は、MUレーダー／赤道大気レーダー共同利用・共同研究専門委員会の議を経て所長が定める。

附 則

1 この内規は平成24年6月4日から施行する。

附 則

この内規は令和2年6月3日から施行する。

2 京都大学生存圏研究所信楽MU観測所利用内規（平成20年9月10日施行）は廃止する。

3 京都大学生存圏研究所赤道大気観測所利用内規（平成22年7月9日施行）は廃止する。

附 則

4 この内規は令和5年5月2日から施行する。